



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ウシオ電機株式会社
コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浜島 健爾

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 瀧澤 秀明

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3242-1811
平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	159,365	1.0	10,357	△14.5	13,708	△13.8	11,279	4.7
26年3月期	157,800	10.0	12,110	59.7	15,904	50.9	10,770	50.5

(注) 包括利益 27年3月期 30,462百万円 (32.3%) 26年3月期 23,027百万円 (30.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	86.40	—	5.6	5.0	6.5
26年3月期	82.19	—	6.0	6.6	7.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △43百万円 26年3月期 △36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	294,542	218,723	73.3	1,653.88
26年3月期	255,338	191,246	73.5	1,440.94

(参考) 自己資本 27年3月期 215,924百万円 26年3月期 187,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,876	△3,710	1,210	56,989
26年3月期	10,622	△4,476	△6,670	45,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	26.00	26.00	3,388	31.6	1.9
27年3月期	—	—	—	24.00	24.00	3,139	27.8	1.5
28年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00		28.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	14.3	6,000	49.6	7,000	36.0	6,000	33.6	45.96
通期	180,000	12.9	13,000	25.5	15,000	9.4	12,000	6.4	91.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	139,628,721 株	26年3月期	139,628,721 株
27年3月期	9,072,215 株	26年3月期	9,307,753 株
27年3月期	130,545,078 株	26年3月期	131,040,952 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,026	△1.7	1,467	△55.6	3,911	△36.0	3,526	△16.5
26年3月期	48,838	18.0	3,301	154.4	6,109	13.1	4,224	△30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	27.00	—
26年3月期	32.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年3月期	157,811	129,242	129,242	81.9	988.02	
26年3月期	145,702	118,754	118,754	81.5	911.25	

(参考) 自己資本 27年3月期 129,242百万円 26年3月期 118,754百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国では景気の拡大テンポが一段と緩やかになりましたが、欧州経済はドイツや英国を中心に持ち直しの動きが続き、米国経済も着実に回復が進みました。国内経済は個人消費が底堅い動きを見せる中、企業部門にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き、将来に向けた新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行なう一方、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた生産・販売体制の整備・拡充、適地生産の促進等、全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で前年同期比1.0%増の1,593億6千5百万円、営業利益で前年同期比14.5%減の103億5千7百万円、経常利益で前年同期比13.8%減の137億8百万円、当期純利益で前年同期比4.7%増の112億7千9百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

光源事業におきましては、円安の影響もあり、全般的に好調に推移しました。

露光用UVランプは、半導体分野を中心にユーザ稼働率は高水準を維持しリプレイス需要が好調に推移したものの、引き続き長寿命タイプの採用が進んだことから、販売はほぼ横ばいで推移しました。シネマプロジェクタ用クセノンランプは、デジタルシネマプロジェクタの出荷台数が減少傾向にあるものの、新興国を中心に総設置台数は増加し続けていることから販売は好調に推移しました。データプロジェクタ用ランプは、ハイエンド及びローエンドの両タイプで、順調な販売が継続しました。また、固体光源は、プロジェクタ用レーザー光源の需要が拡大したこと、産業用及び民生用半導体レーザー事業及びLED事業を営むウシオオプトセミコンダクター株式会社が新たにウシオグループに加わったことなどにより販売が拡大しました。その結果、放電ランプの販売は好調に推移しました。

ハロゲンランプは、OA用途のランプがセットメーカの底堅い需要に支えられ、需要は好調に推移しました。

その結果、売上高は前年同期比13.7%増の730億1千4百万円、セグメント利益は前年同期比7.3%増の100億7千4百万円を計上いたしました。

(装置事業)

映像装置のうちシネマ分野は、先進国を中心に興行各社におけるデジタル化対応が完了しつつあるため、デジタルシネマプロジェクタの出荷台数が前年同期を下回り、需要は低調に推移しました。一般映像分野は、各種イベントや大型ホール、アミューズメントパークなどのエンターテインメント分野向け、及び産業用途におけるシミュレーションやバーチャルリアリティシステム及びコントロールルーム用などの各種映像機器の需要が堅調に推移しました。

光学装置は、スマートフォンやタブレットの旺盛な需要に支えられ、各種デバイス向け露光装置やモバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置、及び一部プリント基板用露光装置の需要は堅調に推移したものの、露光用EUV光源の事業縮小の影響に加え、パソコン向けパッケージング用プリント基板向け露光装置の需要が低迷、また、装置の検収の後倒しが一部で想定していた以上に発生した影響などから、装置の販売数量が減少しました。

その結果、売上高は前年同期比7.7%減の841億8千8百万円、セグメント損失は3千6百万円を計上いたしました。

(その他事業)

プラスチック成型機及びプラスチック成型品用画像検査装置の需要が好調に推移しました。

その結果、売上高は前年同期比11.9%増の34億1千1百万円、セグメント利益は前年同期比126.1%増の1億7千5百万円を計上いたしました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、世界経済は米国の金融政策正常化に向けた動きや原油価格下落の影響等が懸念されるものの、緩やかな回復が続くことが期待されます。国内経済も雇用や所得環境の改善傾向が続く中で緩やかに回復していくことが期待されます。

セグメント別の見通しでは、光源事業は、放電ランプのうちUVランプは半導体、液晶共に設備の稼働は高水準が維持されると見込まれるものの、長寿命タイプの採用が続く見込みです。シネマ用ランプは、中国を中心とした新興国でのデジタルシネマスクリーンの増設による需要の増加が期待できるものの、競争激化による単価下落の影響が懸念されます。また、固体光源は、引き続きプロジェクタ用レーザ光源の需要の拡大が期待されます。ハロゲンランプは、OA用途のランプがセットメーカーの底堅い需要に支えられ需要は堅調に推移すると見込んでおります。これらの見通しから、次期の光源事業の売上高及び営業利益ともに増加を見込んでおります。

装置事業の映像装置のうち、シネマ分野においては、中国を中心に新興国のデジタルシネマスクリーンは増加が見込まれ、デジタルシネマプロジェクタの販売台数は微増となる見込みです。また、シネマ関連の音響システムやロビー広告、サービスマンテナンス等を含めたトータルソリューションビジネスを拡大させることで販売の拡大を見込んでおります。一般映像分野においては、引き続きエンターテイメント分野やバーチャルリアリティやシミュレーションシステムなど産業用途での映像機器の需要拡大が見込まれており、映像装置全体で販売拡大を見込んでおります。光学装置においては、引き続きスマートフォンやタブレット端末の需要に支えられ、高精細液晶パネル向け光配向装置やセンサー・MEMS等各種デバイス向け露光装置及びプリント基板用直描装置など、装置の販売台数増加が期待できます。その他、有機基板に対応した3D積層用パッケージ向け露光装置の新規需要も期待しております。これらの見通しから、次期の装置事業の売上高及び営業利益ともに増加を見込んでおります。

通期の業績といたしましては、売上高は前年同期比12.9%増の1,800億円、営業利益は前年同期比25.5%増の130億円、経常利益は前年同期比9.4%増の150億円、当期純利益は前年同期比6.4%増の120億円を予想しております。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、120円/米ドル、138円/ユーロを前提としております。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

「資産」

当連結会計年度末における資産は、2,945億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ392億3百万円増加いたしました。主な増加要因は、銀行借入れの増加による「現金及び預金」の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加による「投資有価証券」の増加であります。

「負債」

当連結会計年度末における負債は、758億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億2千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、「短期借入金」及び「長期借入金」の増加、保有投資有価証券の含み益の税金部分の増加による「繰延税金負債」の増加であります。

「純資産」

当連結会計年度末における純資産は、2,187億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ274億7千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、円安による「為替換算調整勘定」の増加、保有投資有価証券の含み益の増加による「その他有価証券評価差額金」の増加及び退職給付に関する会計基準等の改正による「利益剰余金」の増加であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ116億4千6百万円増加し569億8千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、98億7千6百万円の収入（前連結会計年度は106億2千2百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上155億4千5百万円及び減価償却費の発生59億1千9百万円、売上債権の減少34億1千2百万円による収入があった一方で、投資有価証券売却損益の発生32億9千6百万円、たな卸資産の増加65億7千4百万円及び法人税等の支払52億7千1百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、37億1千万円の支出（前連結会計年度は44億7千6百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻130億5百万円、有価証券の売却及び償還40億6千3百万円、投資有価証券の売却及び償還49億3千1百万円による収入と、定期預金の預入129億7千5百万円、有価証券の取得12億4千万円、有形固定資産の取得40億9千2百万円、投資有価証券の取得26億1千9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18億1千5百万円及び事業譲受による支出25億8千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、12億1千万円の収入（前連結会計年度は66億7千万円の支出）となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増減額26億円、長期借入による59億4千1百万円の収入と、長期借入金の返済34億8千2百万円及び配当金の支払33億8千8百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	71.9	70.8	75.9	73.5	73.3
時価ベースの自己資本比率(%)	100.0	68.0	55.9	68.0	66.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.0	0.7	0.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.3	61.1	68.5	48.7	51.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を行なうことを基本方針としております。この基本方針に基づき、経営環境や業績等を総合的に勘案し、当期の期末配当金につきましては、普通配当を前期より2円増配し1株当たり24円とさせていただくことといたしました。この結果、当期の連結配当性向は27.8%、連結純資産配当率は1.5%となります。

次期の利益配当金につきましては、普通配当を2円増配し、26円とさせていただく予定でございます。

内部留保資金につきましては、今後とも長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資、生産性向上のための設備投資、事業投資などに充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「グローバルスタンダード」をベースとした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーの信頼と期待に応じてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、連結利益の最大化と長期成長に向けた光事業の拡大に向けて、既存事業を強化しつつ、新製品開発、新規用途開拓及び新規事業化のための戦略投資を積極的に推進してまいります。

当社グループでは、平成30年3月期に連結ROE 8%以上を中期経営計画の目標と設定し、連結売上高2,200億円、連結営業利益180億円を目指し、各主要事業に掲げる事業戦略に取り組んでまいります。

中期経営計画において、ROE目標を達成するために、主に①事業体質の改善による事業収益の拡大、②金融資産の事業資産化による資本効率の向上、③株主還元の強化の3つの視点で達成を目指します。

事業体質の改善では、リソース配分の見直し・再配分により経費効率を改善すると共に、ソリューションビジネスへの転換、新規市場への進出、及びM&A投資の拡大から、経費効率を改善し、将来の新製品比率向上及び新規事業創設の加速により事業収益の拡大を図ります。

また、金融資産の事業資産化を加速することで資本効率の向上を図ると共に、株主還元の強化では、安定配当の方針は継続しつつ、自己株式の取得をより積極的に、かつ機動的に実施していく方針です。

セグメント別では、光源事業は、固体光源などの新規光源の開発、製品化を進め、光源のラインナップの拡充を図り、装置事業と同様にソリューションビジネスを展開することで、持続的成長と収益性の維持を目指します。これにより、中期経営計画最終年度の光源事業の売上高は850億円、営業利益率は15%以上の維持を目指します。

装置事業のうち光学装置では、グループ戦略の見直しなどによりグループ全体での収益最大化を図り、経常的な黒字化を目指した構造改革を実行します。映像装置では、トータルソリューションビジネスを拡大することにより、更なる成長を目指します。これにより、中期経営計画最終年度の装置事業の売上高は1,320億円、営業利益率は5%以上を目指します。

新規事業では、バイオメディカル事業を将来の第三の事業の柱とするべく、投資を継続し事業化を促進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、世界経済及び国内経済は、緩やかな景気の回復・拡大が続くことが見込まれる中、液晶・半導体関連及びその他電子部品関連のエレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレット端末の需要が引き続き好調に推移することが見込まれるものの、今後、市場の成長は鈍化が予想され、先行き需要の不透明感があります。映像画像分野では、デジタルシネマスクリーンの年間新設数は、中国などの新興国市場では引き続き増加が見込まれるものの、先進国ではデジタル化が相当程度進んでいることから年間新設数は鈍化傾向にあり、デジタルシネマプロジェクトの販売は低調に推移することが見込まれます。

このような環境・市場変化に対応すべく、新製品開発、新規用途開拓及び新規事業化のための戦略投資を積極的に行ない、事業拡大を図ります。

また、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインナップの充実、徹底した製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、サービス体制の充実等に努め、より提案型のトータルソリューションビジネスを展開することで、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置及び映像装置の拡販を図ってまいります。また、自社開発のみならず、事業提携や出資等も選択肢として、機動力ある事業の発展を図ってまいります。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減等に積極的に取り組んでまいります。

そして、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、BCPなどリスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,146	60,765
受取手形及び売掛金	39,853	39,796
有価証券	12,724	13,503
商品及び製品	24,321	28,997
仕掛品	5,836	7,888
原材料及び貯蔵品	11,691	15,361
繰延税金資産	5,678	6,016
その他	7,449	7,740
貸倒引当金	△697	△1,295
流動資産合計	153,004	178,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,362	39,863
減価償却累計額	△21,265	△21,862
建物及び構築物(純額)	18,097	18,000
機械装置及び運搬具	23,318	23,005
減価償却累計額	△19,527	△18,986
機械装置及び運搬具(純額)	3,791	4,019
土地	9,266	9,670
建設仮勘定	1,421	1,214
その他	23,814	26,379
減価償却累計額	△17,264	△19,270
その他(純額)	6,549	7,108
有形固定資産合計	39,126	40,014
無形固定資産		
のれん	2,082	3,477
その他	2,076	3,621
無形固定資産合計	4,159	7,098
投資その他の資産		
投資有価証券	54,883	63,250
長期貸付金	21	22
繰延税金資産	1,177	1,071
退職給付に係る資産	—	18
その他	3,080	4,412
貸倒引当金	△114	△119
投資その他の資産合計	59,048	68,655
固定資産合計	102,334	115,767
資産合計	255,338	294,542

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,757	17,786
短期借入金	1,669	4,272
1年内返済予定の長期借入金	3,255	1,361
未払法人税等	3,381	1,801
繰延税金負債	83	79
賞与引当金	2,641	2,654
製品保証引当金	1,695	1,755
受注損失引当金	0	73
その他	10,472	15,100
流動負債合計	39,957	44,886
固定負債		
長期借入金	3,334	8,430
繰延税金負債	2,347	5,792
退職給付に係る負債	10,687	9,170
役員退職慰労引当金	538	545
資産除去債務	216	206
その他	7,010	6,786
固定負債合計	24,134	30,932
負債合計	64,091	75,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,301
利益剰余金	134,798	143,883
自己株式	△13,244	△12,850
株主資本合計	169,482	178,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,407	29,892
繰延ヘッジ損益	△7	0
為替換算調整勘定	1,590	12,425
退職給付に係る調整累計額	△4,687	△5,285
その他の包括利益累計額合計	18,302	37,033
少数株主持分	3,461	2,798
純資産合計	191,246	218,723
負債純資産合計	255,338	294,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	157,800	159,365
売上原価	101,809	98,030
売上総利益	55,991	61,335
販売費及び一般管理費	43,881	50,977
営業利益	12,110	10,357
営業外収益		
受取利息	605	808
受取配当金	969	1,011
売買目的有価証券運用益	271	445
為替差益	1,678	757
投資有価証券売却益	166	—
その他	686	721
営業外収益合計	4,377	3,744
営業外費用		
支払利息	214	193
持分法による投資損失	36	43
投資事業組合運用損	31	—
支払手数料	69	—
その他	231	156
営業外費用合計	583	393
経常利益	15,904	13,708
特別利益		
固定資産売却益	15	77
投資有価証券売却益	1,921	3,296
負ののれん発生益	—	277
特別利益合計	1,936	3,650
特別損失		
固定資産除却損	81	69
固定資産売却損	4	50
減損損失	419	1,521
投資有価証券評価損	1,162	86
事業整理損	168	—
関係会社株式売却損	4	—
段階取得に係る差損	5	—
会員権評価損	28	—
会員権売却損	3	—
特別退職金	447	84
特別損失合計	2,325	1,813
税金等調整前当期純利益	15,515	15,545
法人税、住民税及び事業税	5,379	3,342
法人税等調整額	△714	660
法人税等合計	4,665	4,002
少数株主損益調整前当期純利益	10,850	11,542
少数株主利益	79	263
当期純利益	10,770	11,279

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,850	11,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,740	8,485
繰延ヘッジ損益	16	7
為替換算調整勘定	5,414	11,020
退職給付に係る調整額	—	△597
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	12,177	18,919
包括利益	23,027	30,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,741	30,009
少数株主に係る包括利益	286	452

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	28,371	126,912	△12,231	162,609
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,556	28,371	126,912	△12,231	162,609
当期変動額					
剰余金の配当			△2,884		△2,884
当期純利益			10,770		10,770
自己株式の取得				△1,012	△1,012
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,886	△1,012	6,873
当期末残高	19,556	28,371	134,798	△13,244	169,482

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,666	△23	△3,623	—	11,019	3,155	176,784
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,666	△23	△3,623	—	11,019	3,155	176,784
当期変動額							
剰余金の配当							△2,884
当期純利益							10,770
自己株式の取得							△1,012
株式交換による増加							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,740	16	5,213	△4,687	7,283	305	7,589
当期変動額合計	6,740	16	5,213	△4,687	7,283	305	14,462
当期末残高	21,407	△7	1,590	△4,687	18,302	3,461	191,246

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	28,371	134,798	△13,244	169,482
会計方針の変更による累積的影響額			1,193		1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,556	28,371	135,992	△13,244	170,676
当期変動額					
剰余金の配当			△3,388		△3,388
当期純利益			11,279		11,279
自己株式の取得				△432	△432
株式交換による増加		△69		826	756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△69	7,890	393	8,215
当期末残高	19,556	28,301	143,883	△12,850	178,891

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,407	△7	1,590	△4,687	18,302	3,461	191,246
会計方針の変更による累積的影響額							1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,407	△7	1,590	△4,687	18,302	3,461	192,440
当期変動額							
剰余金の配当							△3,388
当期純利益							11,279
自己株式の取得							△432
株式交換による増加							756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,485	7	10,834	△597	18,730	△662	18,067
当期変動額合計	8,485	7	10,834	△597	18,730	△662	26,282
当期末残高	29,892	0	12,425	△5,285	37,033	2,798	218,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,515	15,545
減価償却費	5,021	5,919
減損損失	419	1,521
事業整理損	168	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,070
受取利息及び受取配当金	△1,574	△1,819
支払利息	214	193
売買目的有価証券運用損益(△は益)	△271	△445
投資事業組合運用損益(△は益)	31	—
持分法による投資損益(△は益)	36	43
固定資産売却損益(△は益)	△10	△26
固定資産除却損	81	69
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,087	△3,296
投資有価証券評価損益(△は益)	1,162	86
売上債権の増減額(△は増加)	△3,287	3,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,110	△6,574
仕入債務の増減額(△は減少)	△365	△69
その他	△947	△13
小計	12,995	13,475
利息及び配当金の受取額	1,606	1,866
利息の支払額	△218	△193
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,761	△5,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,622	9,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,006	△12,975
定期預金の払戻による収入	14,221	13,005
短期貸付けによる支出	△55	△142
短期貸付金の回収による収入	39	129
有価証券の取得による支出	△1,318	△1,240
有価証券の売却及び償還による収入	2,660	4,063
有形固定資産の取得による支出	△5,041	△4,092
有形固定資産の売却による収入	184	336
無形固定資産の取得による支出	△289	△405
投資有価証券の取得による支出	△3,181	△2,619
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,434	4,931
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,815
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	315	—
関係会社株式の売却による収入	57	—
関係会社株式の取得による支出	△42	—
長期貸付けによる支出	△157	△28
長期貸付金の回収による収入	0	0
事業譲受による支出	△2,371	△2,588
その他	73	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,476	△3,710

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△742	2,600
長期借入れによる収入	3,075	5,941
長期借入金の返済による支出	△5,080	△3,482
自己株式の取得による支出	△1,012	△432
配当金の支払額	△2,884	△3,388
少数株主への配当金の支払額	△25	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,670	1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,604	4,270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,080	11,646
現金及び現金同等物の期首残高	43,261	45,342
現金及び現金同等物の期末残高	45,342	56,989

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,854百万円減少し、利益剰余金が1,193百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電ランプ等の生産・販売を行なっております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,586	91,191	154,778	3,021	157,800	—	157,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	605	51	656	26	683	△683	—
計	64,192	91,243	155,435	3,048	158,483	△683	157,800
セグメント利益	9,389	2,537	11,927	77	12,004	105	12,110
セグメント資産	89,966	100,530	190,497	36,081	226,579	28,759	255,338
その他の項目							
減価償却費	1,867	3,121	4,988	32	5,021	—	5,021
のれんの償却額	80	227	307	—	307	—	307
持分法適用会社への投資 額	38	37	75	—	75	—	75
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,066	5,549	7,616	270	7,886	—	7,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額105百万円には、セグメント間取引消去143百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額28,759百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△18,455百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産47,234百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,948	84,033	155,982	3,383	159,365	—	159,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,065	155	1,221	28	1,249	△1,249	—
計	73,014	84,188	157,203	3,411	160,614	△1,249	159,365
セグメント利益 又は損失(△)	10,074	△36	10,037	175	10,212	144	10,357
セグメント資産	103,671	107,526	211,198	46,132	257,330	37,211	294,542
その他の項目							
減価償却費	2,074	3,808	5,883	35	5,919	—	5,919
のれんの償却額	277	403	680	—	680	—	680
持分法適用会社への投資 額	34	2	36	—	36	—	36
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,560	6,753	10,314	584	10,898	—	10,898

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額144百万円には、セグメント間取引消去157百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額37,211百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△19,260百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産55,893百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,440円94銭	1株当たり純資産額	1,653円88銭
1株当たり当期純利益金額	82円19銭	1株当たり当期純利益金額	86円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,770	11,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,770	11,279
期中平均株式数(株)	131,040,952	130,545,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。